

財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定により、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの期間における本市の財政事情について、次のとおり公表します。

令和5年6月1日

八街市長 北村 新司

1. 財政の動向

令和4年10月25日内閣府発表の月例経済報告によると、景気の先行きについて「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とされていましたが、令和5年5月25日内閣府発表の月例経済報告では、「緩やかな回復が続くことが期待される。」と基調判断を上方修正する一方で、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされ、引き続き経済動向への注視が必要な状況となっています。

本市においては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、近年、高水準で推移しており、財政硬直化への対策が課題となっていますが、さらに今年度においては、昨今の世界情勢を反映した燃料費・光熱水費の高騰、毎年度増大する扶助費、令和5年度より元金償還の開始する負担金など、財政需要の増大が見込まれており、いっそう厳しい財政運営が続くことが予想されます。

2. 市長の財政方針

本市の財政状況は、依然として先の見えない新型コロナウイルス感染症の影響等により、歳入面では税収が予測し難い状況である一方、歳出面では感染症対策はもちろんのこと、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等の費用負担に加え、国際的な原材料価格の上昇や円安を背景とした原油価格・物価高騰による燃料費、光熱水費等の経常経費の増加が見込まれるなど、財政収支を圧迫する多くの課題が潜在しており、市の財政運営は依然として厳しいものになると予想されます。

このような状況においても、優先すべき課題として令和4年度に位置づけた「新型コロナウイルス感染症対策」、「通学路の交通安全対策」、「子育て支援策」に加え、新たな政策課題となっている「DXの推進」、「脱炭素化の促進」についても、計画的に推進して行く必要があります。

令和5年度の予算においては、創意工夫による歳入確保に一層努めるとともに、限られた財源の中で歳出全般にわたる見直しや積極的な改善を全庁一丸で徹底的に行っているところです。

今後においても、歳出予算を可能な限り抑制するとともに、財源不足の慢性化を招かぬよう、持続可能な行財政運営を確立することに努めます。

3. 収入及び支出の概況

ア 一般会計

【歳入】

区分	現計予算額 (千円)		収入率 (%)	
	A	B	A - B	B / A * 100
1 市税	7,439,432	7,299,753	139,679	98.1
2 地方譲与税	172,426	178,919	△ 6,493	103.8
3 利子割交付金	4,000	4,955	△ 955	123.9
4 配当割交付金	40,000	49,893	△ 9,893	124.7
5 株式等譲渡所得割交付金	49,000	39,666	9,334	81.0
6 法人事業税交付金	52,000	96,014	△ 44,014	184.6
7 地方消費税交付金	1,608,000	1,579,203	28,797	98.2
8 ゴルフ場利用税交付金	21,000	24,519	△ 3,519	116.8
9 自動車取得税交付金	1	595	△ 594	59,500.0
10 環境性能割交付金	32,000	26,888	5,112	84.0
11 地方特例交付金	46,521	46,534	△ 13	100.0
12 地方交付税	4,696,003	4,774,311	△ 78,308	101.7
13 交通安全対策特別交付金	6,000	5,687	313	94.8
14 分担金及び負担金	102,851	84,934	17,917	82.6
15 使用料及び手数料	255,442	232,009	23,433	90.8
16 国庫支出金	6,812,631	6,377,058	435,573	93.6
17 県支出金	1,663,781	920,457	743,324	55.3
18 財産収入	12,477	14,185	△ 1,708	113.7
19 寄附金	72,351	68,803	3,548	95.1
20 繰入金	562,813	562,811	2	100.0
21 繰越金	770,631	770,632	△ 1	100.0
22 諸収入	508,816	458,412	50,404	90.1
23 市債	3,039,400	931,100	2,108,300	30.6
計	27,967,576	24,547,338	3,420,238	87.8

イ 特別会計

【歳入】

会計名	現計予算額 (千円)		収入率 (%)	
	A	B	A - B	B / A * 100
国民健康保険特別会計	8,693,369	8,240,068	453,301	94.8
後期高齢者医療特別会計	802,771	790,846	11,925	98.5
介護保険特別会計	5,199,514	5,138,299	61,215	98.8
計	14,695,654	14,169,213	526,441	96.4

【歳出】

区分	現計予算額 (千円)		執行率 (%)	
	A	B	A - B	B / A * 100
1 議会費	204,860	200,882	3,978	98.1
2 総務費	2,248,275	1,828,717	419,558	81.3
3 民生費	11,820,506	10,578,546	1,241,960	89.5
4 衛生費	4,723,411	3,054,123	1,669,288	64.7
5 農林水産業費	285,150	251,920	33,230	88.3
6 商工費	376,171	357,436	18,735	95.0
7 土木費	1,833,198	1,321,894	511,304	72.1
8 消防費	1,342,410	1,296,483	45,927	96.6
9 教育費	3,187,273	2,431,933	755,340	76.3
10 災害復旧費	1	0	1	-
11 公債費	1,907,732	1,903,231	4,501	99.8
12 予備費	38,589	0	38,589	-
計	27,967,576	23,225,165	4,742,411	83.0

【歳出】

会計名	現計予算額 (千円)		執行率 (%)	
	A	B	A - B	B / A * 100
国民健康保険特別会計	8,693,369	8,016,435	676,934	92.2
後期高齢者医療特別会計	802,771	673,898	128,873	83.9
介護保険特別会計	5,199,514	4,651,166	548,348	89.5
計	14,695,654	13,341,499	1,354,155	90.8

4. 市の負担の状況

市税収入と市民負担の状況

区分	令和 4 年度最終予算			令和 3 年度決算			比較 (A-B) / B * 100 (%)
	収入額 (千円) A	市民 1 人あたり の負担額 (円)	構成比 (%)	収入額 (千円) B	市民 1 人あたり の負担額 (円)	構成比 (%)	
1 市民税	3,502,670	51,283	47.1	3,444,189	49,794	47.7	1.7
(1) 個人	3,175,053	46,486	42.7	3,121,980	45,136	43.3	1.7
(2) 法人	327,617	4,797	4.4	322,209	4,658	4.5	1.7
2 固定資産税	2,921,520	42,774	39.3	2,765,910	39,988	38.3	5.6
(1) 固定資産税	2,917,370	42,713	39.2	2,761,758	39,928	38.3	5.6
(2) 国有資産等所在市町村交付金	4,150	61	0.1	4,152	60	0.1	△ 0.0
3 軽自動車税	253,118	3,706	3.4	241,950	3,498	3.4	4.6
(1) 軽自動車税	12,406	182	0.2	7,669	111	0.1	61.8
(2) 種別割	236,712	3,466	3.2	230,604	3,334	3.2	2.6
(3) 環境性能割	4,000	59	0.1	3,677	53	0.1	8.8
4 市たばこ税	640,898	9,383	8.6	641,247	9,271	8.9	△ 0.1
5 特別土地保有税	1	0	0.0	0	0	-	-
6 入湯税	1	0	0.0	0	0	-	-
7 都市計画税	121,224	1,775	1.6	119,932	1,734	1.7	1.1
計	7,439,432	108,921	100.0	7,213,228	104,284	100.0	3.1

※各年度末の人口 令和 4 年 3 月末日現在 67,461 人、令和 5 年 3 月末日現在 67,154 人

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

5. 財産、公債の状況

ア 市有財産の状況

区分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減	令和 4 年度末現在高
1 公有財産			
(1) 土地	1,110,879 m ²	4,926 m ²	1,115,805 m ²
(2) 建物	147,693 m ²	419 m ²	148,112 m ²
(3) 山林	4,589 m ²	0 m ²	4,589 m ²
(4) 有価証券	500 千円	0 千円	500 千円
(5) 出資による権利	870,384 千円	2,737 千円	873,121 千円
2 物品	111 点	△ 1 点	110 点
3 基金			
(1) 財政調整基金 (一般会計)	2,180,413 千円	152,289 千円	2,332,702 千円
(2) 財政調整基金 (国民健康保険特別会計)	567,254 千円	147,983 千円	715,237 千円
(3) 減債基金	122,536 千円	6 千円	122,542 千円
(4) 青少年育成基金	9,982 千円	1 千円	9,983 千円
(5) 地域振興基金	1,991 千円	0 千円	1,991 千円
(6) 地域福祉基金	23,010 千円	0 千円	23,010 千円
(7) 高額療養費貸付基金	8,000 千円	0 千円	8,000 千円
(8) 国保出産費貸付基金	2,400 千円	0 千円	2,400 千円
(9) 介護給付費準備基金	931,505 千円	△ 28,498 千円	903,007 千円
(10) 落花生の畑やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	82,106 千円	△ 12,810 千円	69,296 千円
(11) 文化会館建設基金	2,449 千円	0 千円	2,449 千円
(12) 野球場建設基金	3,072 千円	152 千円	3,224 千円
(13) 公共施設等整備基金	114,000 千円	60,006 千円	174,006 千円
(14) 森林環境整備基金	12,242 千円	4,356 千円	16,598 千円

イ 公債費の状況

区分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減		令和 4 年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	18,027,412 千円	2,659,800 千円	1,847,799 千円	18,839,413 千円

6. 公営企業の経理の概況

下水道業務状況説明書 (下半期) 及び水道業務状況説明書 (下半期) をご参照ください。